



# 奈良県議会議員



# 清水 勉

## 令和6年12号 議会報告



清水 勉

議会は、県民の皆さまの意見を県政に反映させる場で、県の予算や条例の制定などの重要な事柄について審議し、決定するための意思決定機関です。

令和6年9月  
定例県議会  
代表質問 項目

1. 奈良県の防災対策推進について
2. 今後の奈良県医療体制の充実について
3. 教育の無償化・子育て支援の深化について
4. 奈良モデルの今後について
5. 経済・観光振興に関連する道路整備について



## 1 奈良県の防災対策推進について

・今年の日には、能登半島でマグニチュード7.6の地震が発生し、志賀町、輪島市で震度7が観測され、9月24日現在、死者は、災害関連死を含めて376人、行方不明者3人、負傷者は1,335人、家屋全壊6,410棟、半壊22,719棟という大きな被害を受け、今なお428名の方々が避難所での生活を余儀なくされています。

・今年の日には、能登半島でマグニチュード7.6の地震が発生し、志賀町、輪島市で震度7が観測され、9月24日現在、死者は、災害関連死を含めて376人、行方不明者3人、負傷者は1,335人、家屋全壊6,410棟、半壊22,719棟という大きな被害を受け、今なお428名の方々が避難所での生活を余儀なくされています。

・更に、8月8日16時43分頃には、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、震源地近くの日南市では震度6弱の揺れを観測したことを受けて、気象庁は、南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震の可能性が高まっていると考えられるとして、同日夕刻に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表し、巨大地震への注意を呼びかけました。お盆の時期でご心配になられたと思います。

・台風10号の影響により、9月21日～23日に能登半島で**24時間雨量400mm超**という大雨が降り、地震で甚大な被害を受けた地域に追い打ちをかける災害が発生しました。

・昭和57年の大水害時には、「奈良市では日降水量が**160mmに達した**」と奈良地方気象台に記録されています。もし、400mmの雨が和歌山川上流域で降ったら奈良県の平野部は水没してしまいます。

## 2 今後の奈良県医療体制の充実について

・西和医療センターの建設予定地は、JR法隆寺駅南側と決まりましたが、奈良県病院機構の経営を考えた上で西和地域全体の診療体制を考えるべきであること。

・西和地域より産科の復活が望まれていることも考慮した病棟の整備が望まれること。



## 3 教育の無償化・子育て支援の深化について

・私立高等学校の授業料無償化を今年度より開始。（大規模な箱物行政を見直して財源を捻出）

・対象とならない県外の私学等に通学する学生への支援策として通学定期に対する助成を要望。

・子育て支援策として、**給食費の無償化**へ向けた市町村への助成事業の創設を要望。

私立高等学校の授業料等を  
**2つの制度**により支援します！  
**就学支援金**  
(授業料の支援)  
**軽減補助金**  
(授業料や施設整備費等の支援)

## 拡充します！ 授業料等の支援

私立高等学校等に通う生徒の「授業料等軽減補助金」制度を大幅に拡充し、令和6年度から全学年を対象に支援します。

### 対象世帯の拡大

世帯収入<sup>※1</sup>  
**380万円未満の世帯** → **910万円未満の世帯**  
**910万円以上の多子世帯<sup>※2</sup>**

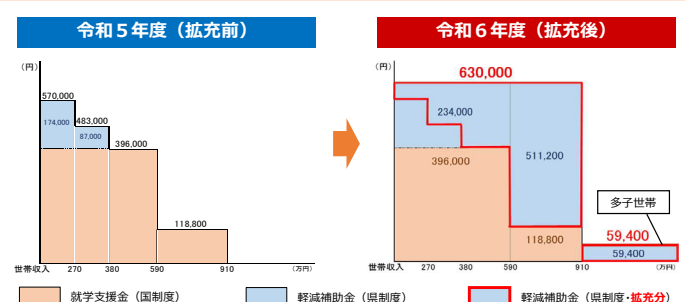
※1 両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安 ※2 23歳未満の子を3人以上扶養している世帯

### 国の就学支援金と合わせた支援額の増額（以下、年間の最大支援額。）

全日制：**570,000円** → **630,000円**  
定時制  
通信制：**312,000円** → **321,000円**

※ 就学支援金の対象外となった多子世帯への支援についても実施します。

### 制度のイメージ（全日制・定時制の私立高等学校の場合）



▲奈良県ホームページより

## 4 奈良モデルの今後について

- 奈良県が市町村をサポートする「奈良モデル」は、自治体の自立を妨げている。
- 小さな自治体では人口減少社会で行政需要に対して行政経営が出来なくなる恐れがあり、広域連携を深化させる必要がある。



## 5 経済・観光振興に関連する道路整備について

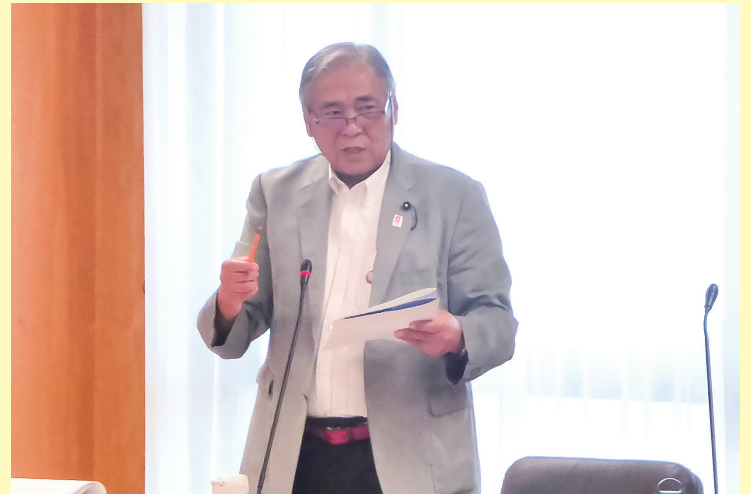
- 新たに5年間で83億円を道路維持に投資されるが、同時に管理区分の違う道路の整備も必要。
- 例えば、国道25号の法隆寺近辺は無歩道区間があり、観光客の散策に障害となっている。

### 総合防災対策特別委員会 【通告外】 (令和6年9月12日)



1. 緊急防災減災事業債の事業スキームについて再確認する。
  - 前計画の2000m級大規模広域防災拠点の事業費は、総額約720億円の見積であるが、その内の70% (約504億円) が交付税措置、残る30% (216億円) は県民負担となるので、パブリックコメントなどで県民に確認を行ったか? →対象事業でないため行っていない。→多くの県民が知らない間に大規模事業が進んでいた。
2. 中核的広域防災拠点について; 前知事は空港が出来れば便利になるとの主旨の発言もされていたが、空港として整備するのではなく、滑走路付きの防災拠点は維持管理費も多額である。空港法との違いを整理して提出されたい。(環境アセス、パブリックコメントなど) →委員会に提出する。

### 総務警察委員会 【通告外】 (令和6年9月26日)



1. 令和6年度採用試験について (人事課、行政・人材マネジメント課)  
一般行政職は、募集定員に達しているが、技術職 (土木・建築) は予定採用人数に達していない状況の改善策については? ; 人材確保のため、昨年度よりインターンシップ制度等を導入。秋にも追加募集中
2. 行政財産の目的外使用の許可等について (ファシリティーマネジメント室)  
減免対象の貸し付け保有資産について、貸付主旨に整合しない現状となっている団体に対しては行政改革の面からも見直しが必要ではないか? ; 検討する。
3. 消防学校用地選定の基準は? (消防救急課)  
五條市内県有地と旧高田東高等学校跡地の2か所で選定されているが、誰が見ても納得のいく選定理由とすべきで、国有財産も含めて最適箇所を検討すべきではないか? ; 検討部会で
4. 警察官の装備品管理及び予算について (県警本部)  
特に危険業務に従事している外勤警察官の装備品について、更新計画があるのか? ; 各部門で異動などの機会に適切管理に努めている。

#### 【通告外】

1. 中核的防災拠点への交通アクセスについて (防災統括室)  
特に五條市県有地におけるアクセス道路の整備手法として、五條市道を県道に移管して拡幅整備することは可能か? ; 検討する。

## 「身を切る改革」→

日本維新の会奈良県総支部では、議会議員の報酬額により一定の基準 (報酬額×67% × (20%、10%、5%)) により「身を切る改革」を定めています。(現在、総額は1年間で約2,500万円)

今年度は、令和6年8月3日に能登半島地震に対する義援金として**2,000万円**を石川県にお届けしました。

過去の被災地支援概要は、2018年7月10日に大阪北部地震義援金として大阪府へ県議会議員4名から**140万円**、2018年8月6日に市議会議員団から岡山県倉敷市へ**80万円**、2019年11月20日に台風24号災害義援金として奈良県総支部から福島県に**150万円**、2020年10月13日に奈良県コロナ感染症対策基金へ**140万円**、2021年11月17日に奈良県総支部から佐賀県へ**300万円**、2021年11月19日に奈良県総支部から熱海市へ**300万円**など。

**支援総額は、3,100万円超!**